

第 8 3 期 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日

有価証券報告書

SHIZUKI ELECTRIC CO.,INC.
株式会社 指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

E01899

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第83期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・管理本部長 伊藤 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	18,092	20,199	19,346	16,806	19,246
経常利益	百万円	1,690	1,917	1,294	1,379	1,600
当期純利益	百万円	778	1,668	849	985	1,007
包括利益	百万円	—	—	—	—	953
純資産額	百万円	9,680	10,840	11,344	12,218	12,792
総資産額	百万円	17,571	18,736	18,913	19,450	19,863
1株当たり純資産額	円	322.43	360.72	377.39	405.09	432.70
1株当たり当期純利益金額	円	26.02	55.73	28.32	32.82	33.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	25.66	55.57	28.31	32.82	—
自己資本比率	%	54.9	57.7	59.8	62.7	64.2
自己資本利益率	%	8.28	16.3	7.7	8.4	8.1
株価収益率	倍	15.0	6.1	7.5	11.4	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,371	1,550	3,086	2,130	1,551
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△716	△995	△1,183	△1,526	△1,383
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,174	△181	△643	△491	△839
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,390	2,747	3,980	4,094	3,408
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	872 [285]	974 [258]	959 [271]	1,021 [262]	1,041 [311]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	16,584	18,102	17,554	15,283	17,593
経常利益	百万円	1,356	1,592	1,125	887	764
当期純利益	百万円	695	1,116	718	806	584
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	9,542	10,192	10,641	11,319	11,528
総資産額	百万円	16,229	16,816	16,825	17,263	17,239
1株当たり純資産額	円	318.99	340.13	354.93	376.28	391.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	23.23	37.27	23.95	26.86	19.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	22.91	37.17	23.94	26.86	—
自己資本比率	%	58.8	60.6	63.2	65.6	66.9
自己資本利益率	%	7.4	11.3	6.9	7.3	5.1
株価収益率	倍	16.8	9.2	8.9	13.9	16.1
配当性向	%	30.1	18.8	29.2	26.1	50.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	216 [18]	210 [13]	228 [26]	256 [29]	255 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年3月	西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
昭和14年12月	指月電気工業株式会社に改組。
昭和20年8月	戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
昭和22年9月	株式会社指月電機製作所として再発足する。
昭和26年4月	東京営業所を開設。
昭和33年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年5月	西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。日立営業所を開設。
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
昭和38年11月	岡山指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年4月	秋田指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年5月	福岡営業所、仙台営業所を開設。
昭和44年4月	九州指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和47年4月	東京支社を開設。
昭和48年7月	SHIZUKI AMERICA INC.（現AMERICAN SHIZUKI CORP.）を設立。（現・連結子会社）
昭和50年6月	札幌出張所、広島出張所を開設。
昭和59年9月	札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。 東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
昭和60年6月	東京支社を東京都中央区京橋に移転。
平成6年6月	東京支社を東京都港区浜松町に移転。
平成7年1月	関西支社を開設。
平成9年2月	関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
平成10年10月	東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
平成14年1月	新規事業であるFARADCAP事業部（在西宮）の発足。 コンデンサ開発センター（在西宮）の開設。
平成14年4月	コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
平成15年6月	商法改正に伴い、「委員会等設置会社」へ移行する。
平成17年12月	大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。 大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
平成18年5月	中国に現地法人「指月獅子起（上海）貿易有限公司」を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月	タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	製造、販売、技術（開発）部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。
平成23年5月	第一事業本部直下である第一開発部・第二開発部を統合しコンデンサ開発部に組織変更した。

3 【事業の内容】

当企業集団はフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。

また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

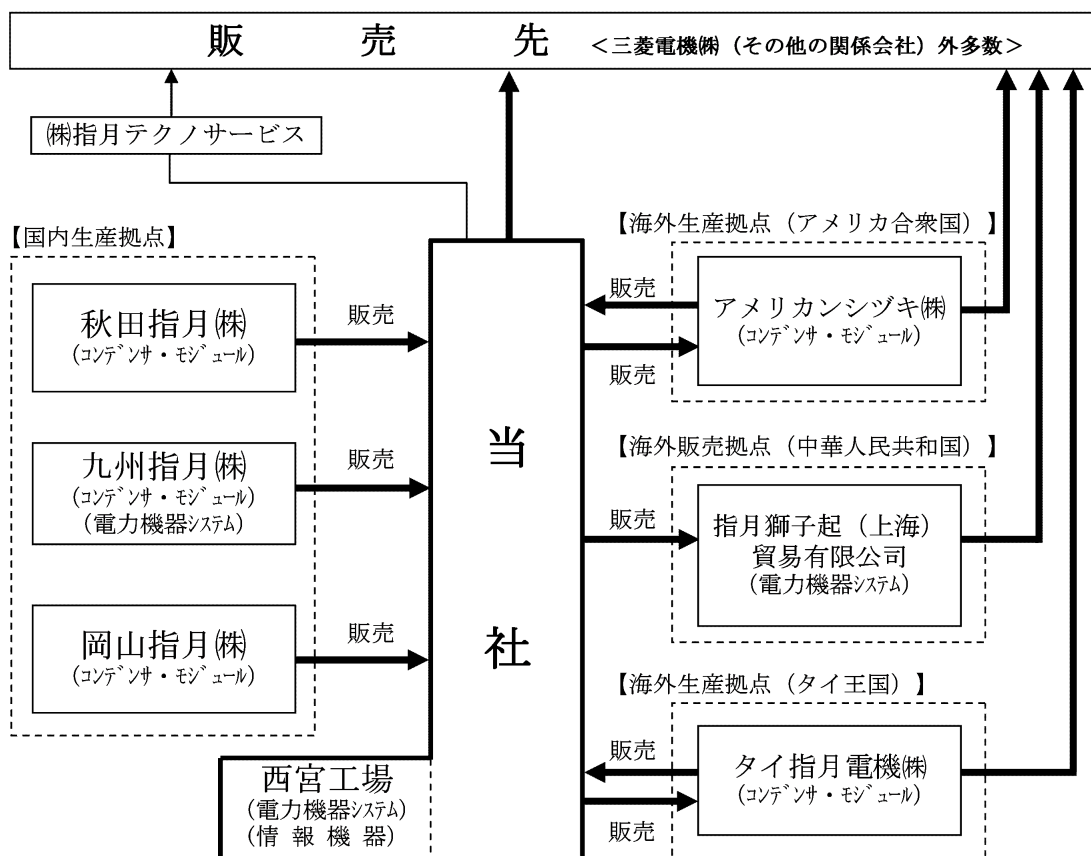
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売しております。

情報機器

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州指月㈱ (注) 2	福岡県嘉麻市	490,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力用機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
秋田指月㈱ (注) 2	秋田県雄勝郡 羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アメリカンシヅキ㈱ (注) 2	米国ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売しております。 役員の兼任あり。
岡山指月㈱ (注) 2	岡山県 総社市	200,000	コンデンサ・モジュール事業	100	コンデンサ及びコンデンサ応用自動車部品の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱指月 テクノサービス (注) 5	兵庫県 西宮市	10,000	情報機器事業	100	各種電気及び通信機器の据付工事を行っております。 役員の兼任あり。
指月獅子起(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 250	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っております。 役員の兼任・債務保証あり。
タイ指月電機㈱	タイ王国 バンコク	千バーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っております。 役員の兼任・債務保証あり。
(その他の関係会社) 三菱電機㈱(注) 3	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(23.9)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・無

(注) 1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 九州指月㈱、秋田指月㈱、アメリカンシヅキ㈱、岡山指月㈱は、特定子会社に該当しております。

3. 三菱電機㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4. 上記連結子会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。
5. ㈱指月テクノサービスは、平成22年6月1日に兵庫県西宮市へ移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ・モジュール	708[226]
電力機器システム	85[46]
情報機器	9[－]
全社（共通）	239[39]
合計	1,041[311]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
255[32]	38.1	12.0	5,593,571

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ・モジュール	100[14]
電力機器システム	35[10]
情報機器	8[－]
全社（共通）	112[8]
合計	255[32]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月社員会が組織されており、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国・アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大、米国の着実な景気回復及び国内設備投資の緩やかな回復基調を受け、企業収益は堅調に推移していましたが、期後半からの急激な円高の進行、株安、雇用情勢の回復遅れの影響による消費意欲の横ばい、中東諸国の政情不安からの原油価格高騰及び材料価格の高止まり懸念など、経営環境には先行き不透明感が残る結果となりました。

このような情勢の中、本年3月11日の東日本大震災により東北・関東地方における広範囲で甚大な被害が発生いたしました。

この震災によりわが国は各方面・分野において多くの難題に直面しており、今後の経済に与える影響が懸念されます。

海外取引においては、タイ国における政情不安の鎮静化と併せ経済成長著しい東南アジアに需要を着実に捉えることができました。また積極的な中国市場開拓活動、念願の欧州市場向け商品の出荷開始などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自の「蒸着」「スリット」「真空」などのコア技術を更に深化させながら新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、原価低減活動及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は192億4千6百万円（前期比14.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益15億8千9百万円（同22.5%増）、経常利益16億円（同16.0%増）、当期純利益は10億7百万円（同2.2%増）となりました。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール

震災影響により、回復しつつありました自動車産業向けは期末にかけて減産を余儀なくされましたが、世界的なインフラ需要による鉄道車両分野の好況などにより堅調に推移いたしました。

結果、売上高は137億6千2百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

・電力機器システム

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要が拡大しつつあります。また期後半より設備投資も緩やかに回復基調となり、需要も上向きつつあり、堅調に推移いたしました。

結果、売上高は53億7千6百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

・情報機器

主力商品である「バス用表示装置」及び「鉄道用表示装置」はやや低調に推移いたしました。

結果、売上高は1億8百万円（前年同期比60.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少し、34億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5千1百万円となり、前期比5億7千8百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加や、法人税等の支払い額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億8千3百万円となり、前期比1億4千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産取得の縮小等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億3千9百万円となり、前期比3億4千7百万円減少しました。これは主に、借入金の返済や、自己株式取得等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
コンデンサ・モジュール	13,799,652	20.1
電力機器システム	5,377,945	6.9
情報機器	107,995	△60.0
合計	19,285,594	14.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
コンデンサ・モジュール	14,466,205	15.5	4,089,263	20.8
電力機器システム	5,808,885	19.7	1,160,476	59.5
情報機器	89,312	△44.1	13,230	△58.7
合計	20,364,402	16.2	5,262,970	27.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
コンデンサ・モジュール	13,762,700	19.7
電力機器システム	5,376,116	6.7
情報機器	108,087	△60.0
合計	19,246,904	14.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合	販売高 (千円)	割合
三菱電機株式会社	2,753,925	16.4%	3,166,080	16.4%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、本年3月に発生した東日本大震災によりわが国は各方面・分野において多くの難題に直面しており、今後の経済に与える影響が懸念されます。

一方、海外においては、引き続き中国を中心としたアジア地域及び新興国の成長などにより、堅調な経済成長が見込まれます。

このような環境下にあつて、当社の事業分野におけるキーワード「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」等はグローバルに新たなニーズを派生し、当社にとって事業拡大の好機と捉えております。

当社グループは、このような市場環境の変化に対し、2013年を最終年度とする中長期経営計画「AIM2013」を策定しております。

その中核である

- ・対応型から提案・ソリューション型企业への革新
- ・重点事業領域の拡大

を積極的にすすめ2013年度連結売上高270億円、営業利益32億円の必達を目指してまいります。

セグメント別事業展開は以下の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

コンデンサ・モジュール事業については環境共生、電力の自由化、新エネルギーの活用、高齢化対応等の動きに伴い、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、乗用車、鉄道車両、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電機器、I H家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は更に拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型、高機能フィルムコンデンサ及び高エネルギー、高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

②電力機器システム

次期も薬品、太陽電池、リチウムイオン電池など好調業種分野に対し、当社が得意とする高調波、フリッカ対策、力率制御等の「電力品質改善商品」の販売を強化すると共に、当社独自の電気二重層コンデンサ等の技術を融合した新エネルギー対応・省エネ対応の新商品開発を推進して市場に提供してまいります。

③情報機器

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」、「バス停留所表示器」「バスロケーションシステム機器」等の商品ラインナップの充実を図ります。また「鉄道用表示装置」の拡販に注力すると共に、「空港用表示装置」に加え「スポーツ施設用表示装置」の市場にも、営業活動を拡げ受注確保を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年17%程度（当連結会計年度は16.4%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱、等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとにコンデンサ開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC開発・生産部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億4千7百万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) コンデンサ・モジュール

鉄道車両・大型産業機器・ハイブリッド自動車・電気自動車・自然エネルギー変換装置等のインバータ用コンデンサに要求される高い品質・機能・信頼性と最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用コンデンサの開発に継続して注力いたしました。各市場・用途ともに今後の種々案件へのご採用に向けて現在進行中で、一部開発の成果が実る時期に差し掛かって来ております。

太陽光・風力発電等の自然エネルギー市場では、電力の平準化や電力変換用途も含めた幅広い用途に対応すべく開発を進めており、更なる需要の開拓を進めてまいります。

電気二重層コンデンサ“FARADCAP”の研究開発活動については、システム化、高性能化のための素材開発及び顧客との次世代蓄電デバイスの共同研究を継続しております。新たな開発品では高出力化を狙った低内部抵抗品、蓄電性能をさらに向上させたエネルギータイプ品及び放熱・耐振性を高めた車載用などの商品化に取り組みました。

今後市場の拡大が期待される回生電力の蓄電及びピークカット用途などの開発へ注力した結果、半導体製造装置への搭載、ハイブリッド建機、自動搬送車の電源及び太陽光発電の蓄電などへの実用例を拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は4億7千5百万円であります。

(2) 電力機器システム

生産設備の高度化に伴い、瞬低・停電等を含む予防保全が重要視されており、特に注目視されている電気二重層コンデンサ“FARADCAP”を搭載した瞬時電圧低下・短時間停電補償装置の小型・高効率品である“V-Backup200E”を開発し、リリースいたしました。

また、低炭素社会の実現に向け、省エネとなる低損失品等の地球環境調和商品(Eco Varシリーズ)や小容量インバータを搭載した機器組込型高調波抑制用アクティブフィルタの必要性が高まり、ラインナップの拡大を図りました。

今後もこれらのニーズに応えるため、省エネ、小型化、低価格化を一層進め、市場シェアの拡大及び販売高の向上を目指します。更に当社グループで保有している技術を融合・駆使し、新電力網のスマートグリッドや新エネルギー、省エネ対応などの新たな商品開発を推進いたします。

当事業に係る研究開発費は7千1百万円であります。

(3) 情報機器

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に取り組んでおります。

当期の主な活動は、前期より継続の移動体ネットワークを活用したバスロケーションシステムの研究を推し進めバス搭載の運行試験を開始しました。停留所での表示装置の研究にも着手しており、体系的な商品化をめざしております。

その他では、スポーツ施設での表示装置としてハンディタイプの野球カウント表示盤の商品化を行いました。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、2億8千3百万円増加し88億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億1千2百万円及び仕掛品の増加7千4百万円、現金及び預金の減少6億8千5百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、1億2千9百万円増加し109億8千5百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加2億2千7百万円及び建設仮勘定の増加1億2千万円、建物及び構築物の減少1億5千5百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、8億4千3百万円増加し46億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の増加5億4千8百万円及び未払法人税等の増加2億2千7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、10億4百万円減少し23億9千万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10億円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、5億7千3百万円増加し、127億9千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億9千9百万円、自己株式の増加1億6千9百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は原材料等の高騰、販売価格競争の激化及び円高による為替相場の変動と厳しい経営の舵取りを迫られる中、新商品開発、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は192億4千6百万円（前年同期比14.5%増）となり、売上原価率69.6%（同0.5%増）、営業利益率8.3%（同0.5%増）、当期純利益は10億7百万円（同2.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

引き続き原材料価格の高どまりや、中国・東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の積極的な活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社グループの事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、この様な市場環境の変化への対応及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの主要な経営指標は下記の通りであります。

指標		前連結会計年度	当連結会計年度
① 総資産経常利益率	%	7.2	8.1
② 売上高総利益率	%	30.9	30.4
③ 売上高営業利益率	%	7.7	8.3
④ 売上高経常利益率	%	8.2	8.3
⑤ 売上高当期純利益率	%	5.9	5.2
⑥ 当座比率	%	191.4	159.6
⑦ 流動比率	%	224.0	189.7
⑧ 自己資本比率	%	62.7	64.2
⑨ 総資産回転率	回転	0.9	1.0
⑩ 売掛債権回転率	回転	5.2	4.7
⑪ たな卸資産回転率	回転	21.9	20.4

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は14億1千万円であります。

コンデンサ・モジュールにおいては、研究開発棟建設、新規生産設備及び維持更新費用として11億6千5百万円の投資を行いました。

電力機器システムにおいては、当社及び九州指月(株)において、新規生産設備及び維持更新費用として1億6千4百万円の投資を行いました。

情報機器においては、新規生産設備として4百万円の投資を行いました。

このほか、各セグメント以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため7千5百万円の投資を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器 全社	生産設備及び 本社機能	406,054	53,691	3,570,000 (13,962) <3,292>	65,837	4,095,583	161 [21]
東京支社 (東京都港区浜松町)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器	販売業務	160,032	—	318,000 (371)	1,705	479,738	32 [2]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州指月(株) (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム	生産設備	938,930	531,941	100,899 (65,210)	208,952	1,780,724	199 [137]
秋田指月(株) (秋田県雄勝郡 羽後町)	コンデンサ モジュール	生産設備	426,771	599,574	161,678 (29,330)	155,475	1,343,500	249 [63]

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカンシヅキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール	生産設備	50,483	155,499	3,404 (68,990)	34,885	244,272	161 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中< >は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
九州指月(株)	福岡県嘉麻市	コンデンサ・モジ ュール 電力機器システム	事務所棟	265	147	自己資金	2011年 1月	2011年 7月	—

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第 二部 大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,357	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,357,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日	—	33,061	—	5,001,745	△2,794,790	1,300,000

(注) 平成14年8月2日の資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	17	56	32	1	3,128	3,247	—
所有株式数 (単元)	—	4,548	77	8,880	5,008	2	14,260	32,775	286,003
所有株式数 の割合 (%)	—	13.88	0.23	27.09	15.28	0.01	43.51	100.00	—

(注) 1. 自己名義の株式3,578,110株は、「個人その他」に3,578単元及び「単元未満株式の状況」に110株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,756	11.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	737	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711	2.15
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	491	1.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	383	1.15
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	337	1.02
計	—	16,182	48.95

(注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,578千株(10.82%)あります。

2. 当事業年度末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,578,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,197,000	29,191	—
単元未満株式	普通株式 286,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,191	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,578,000	—	3,578,000	10.82
計		3,578,000	—	3,578,000	10.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日 (定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月9日) での決議状況 (取得日 平成22年8月10日)	200,000	58,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	182,000	52,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,000	5,220,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.0	9.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.0	9.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年9月9日) での決議状況 (取得日 平成22年9月10日)	300,000	83,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	282,000	78,396,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,000	5,004,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	6.0	6.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	6.0	6.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月10日) での決議状況 (取得日 平成22年11月11日)	150,000	41,550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	130,000	36,010,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	5,540,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.3	13.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.3	13.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	6,644	2,139
当期間における取得自己株式	847	282

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,578,110	—	3,578,957	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当については平成21年にリーマンショックによる業績悪化で断念した創業70周年、創業者山本重雄生誕100年の記念配当を、今般改めて当期業績を勘案して、当初予想の期末普通配当1株当たり3円50銭に、特別配当1株当たり3円を加えた6円50銭と致します。

これにより、通期では既に実施の中間配当3円50銭と合せて、10円配当となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	103,659	3.5
平成23年5月13日 取締役会	191,638	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	573	510	520	529	379
最低(円)	371	315	156	214	239

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	293	302	356	348	354	345
最低(円)	264	267	295	309	312	239

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会会長		梶川 泰彦	昭和21年3月 7日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成7年7月 当社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役生産本部長 平成9年7月 当社専務取締役市場本部長 平成10年5月 岡山指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成11年7月 当社代表取締役副社長市場本部長 平成14年1月 当社代表取締役社長 平成14年5月 九州指月株式会社代表取締役社長 (現任) 秋田指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社取締役会会長兼代表執行役社長 (現任) 平成18年5月 指月獅子起(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成19年1月 タイ指月電機株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	121
取締役		木佐木 正文	昭和21年10月 19日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年6月 同社伊丹製作所経理部原価課長 平成9年7月 東洋電機株式会社事業統括部次長 平成14年10月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役財務部長 平成17年4月 当社常務執行役管理本部長兼経理 部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼経理部長兼広報部長 平成18年12月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼購買部長兼広報部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役管理本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役管理本部長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役		川本 十七生	昭和21年12月 17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和55年12月 高麗電機(株)工場長 平成2年10月 当社製造営業部長 平成9年4月 当社システム技術部長兼資材部長 平成12年6月 当社取締役総務部長兼資材部長 平成14年7月 当社常務取締役総務部長兼購買部 長 平成15年6月 当社常務執行役総務部長兼購買部 長 平成17年4月 当社常務執行役執行監査室長 兼総務部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 義範	昭和19年1月 2日生	昭和42年4月 昭和59年10月 平成2年11月 平成8年10月 平成10年9月 平成14年5月 平成17年6月	バンドー化学株式会社入社 同社国際部課長 三阪実業股份有限公司総経理 バンドー化学株式会社海外事業統 轄部部長代理 阪東化学(天津)有限公司董事長 阪東(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		増田 幹登	昭和19年1月 17日生	昭和41年4月 昭和61年11月 平成4年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月	松下精工株式会社入社 同社大阪製造部長 同社レンジフード工場長 同社国際本部副本部長 同社取締役国際本部長兼クオリテ ィセンター所長 同社常勤監査役 オルゴ株式会社専務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	—
				計			232

(注) 1. 取締役池田義範、増田幹登の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については次の通りであります。

指名委員会 委員長 木佐木正文 委員 池田義範 委員 増田幹登
報酬委員会 委員長 梶川泰彦 委員 池田義範 委員 増田幹登
監査委員会 委員長 川本十七生 委員 池田義範 委員 増田幹登

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	代表執行役社長	梶川 泰彦	(1)取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
専務執行役	管理本部長	伊藤 薫	昭和26年11月 8日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年10月 当社情報機器システム技術部長 平成14年1月 当社製造部長 平成16年4月 当社西宮工場長 平成18年6月 当社執行役西宮工場長 平成19年1月 当社執行役九州指月(株)取締役副工場長 平成19年7月 当社執行役九州指月(株)取締役工場長 平成23年4月 当社専務執行役管理本部長兼西宮工場長(現任)	(注)	12
常務執行役	第二事業本部長	志方 正一	昭和22年10月 20日生	昭和41年3月 当社入社 昭和63年6月 当社生産技術研究所長 平成6年4月 当社機器事業本部製造部長兼生産技術研究所長 平成8年3月 当社情報機器技術部長 平成12年10月 秋田指月(株)取締役工場長 平成15年6月 当社執行役秋田指月(株)取締役工場長 平成17年4月 当社常務執行役開発本部長兼生産技術部長兼IΣS室長 平成19年1月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼IΣS室長兼品質・環境マネジメント部長 平成20年2月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼IΣS室長兼品質・環境マネジメント部長 平成21年2月 当社常務執行役第二事業本部長兼FARADCAP部長 平成22年4月 当社常務執行役第二事業本部長兼購買本部長兼生産技術室長兼FC開発・生産部長 平成23年4月 当社常務執行役第二事業本部長兼購買本部長兼FC開発・生産部長(現任)	(注)	10
常務執行役	事業統括・新規 事業本部長・ 東京支社長	足達 信章	昭和30年5月 20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年10月 当社東京支店長兼営業開発部長 平成14年6月 当社取締役営業統轄部長兼技術統轄部長兼営業企画部長兼営業開発部長 平成15年6月 当社執行役営業統轄部長兼技術統轄部長兼東京支社長兼営業企画部長 平成17年4月 当社執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト本部長 平成18年6月 当社常務執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト部長 平成20年10月 当社常務執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長 平成21年2月 当社常務執行役第一事業本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼技術企画課長 平成22年4月 当社常務執行役事業統括・新規事業本部長兼欧州事業部長兼海外営業部長兼FC・瞬低販売部長兼東京支社長(現任)	(注)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	秋田指月(株)工場長	谷口 義裕	昭和24年8月18日生	昭和43年3月 平成12年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社製造部長 岡山指月(株)取締役工場長 当社執行役岡山指月(株)取締役工場長 当社執行役岡山指月(株)取締役工場長兼IΣS室長 当社執行役秋田指月(株)取締役工場長兼IΣS室長兼生産技術室長 当社常務執行役秋田指月(株)取締役工場長兼IΣS室長(現任)	(注)	12
執行役	第二事業本部瞬低システム部長	矢部 久博	昭和28年5月12日生	昭和52年4月 平成12年10月 平成14年1月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年2月	当社入社 当社電力機器システム技術担当部長 当社FARADCAP事業部商品技術部長 当社瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト担当部長 当社瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェクト担当部長 当社執行役瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェクト担当部長 当社執行役電力システム統括部長兼瞬低システム部長 当社執行役第二事業本部瞬低システム部長(現任)	(注)	27
執行役	第一事業本部長	小田 敦	昭和34年12月27日生	昭和60年4月 平成9年2月 平成11年12月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社情報機器営業部長 当社大阪支店長 秋田指月(株)取締役工場長 当社執行役秋田指月(株)取締役工場長 当社執行役第一事業本部長 当社執行役第一事業本部長兼第一事業本部パワエレ営業部長兼第一事業本部関西支店長(現任)	(注)	5
執行役	経理部長	山本 則彦	昭和29年5月20日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成18年12月 平成22年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行垂水支店長 当社経理部長 当社執行役経理部長(現任)	(注)	15
執行役	九州指月(株)工場長	光谷 信雅	昭和33年3月1日生	昭和59年10月 平成10年10月 平成15年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社名古屋支店長兼営業開発部長 当社営業企画部長 当社マーケティング本部大阪支店長 当社関西支店長兼パワエレ営業部長 当社第一事業本部パワエレ営業部長 当社第一事業本部関西支店長兼パワエレ営業部長 当社執行役九州指月(株)取締役工場長(現任)	(注)	8
				計			121

(注) 平成23年4月1日から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすために、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が経営上不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実は経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする経営体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の増大を図ることが必要であると考えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は平成15年6月に委員会等設置会社（現委員会設置会社）に移行し、経営機構の改革を行いました。

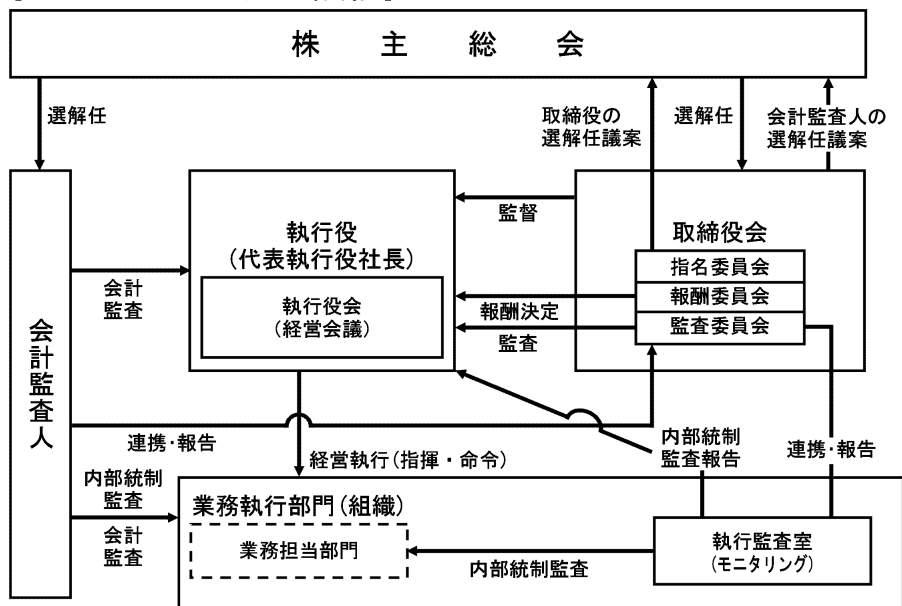
これにより経営の監督と業務の執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

また、取締役会の内部機関として各々3名の取締役（内2名は社外取締役）にて構成する指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、中立的な視点から当社経営に対し助言と監督を行うことで、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス（倫理、遵法）及びリスク管理」と定義し、その構築、整備、運用に努めております。具体的には執行監査室を中心に、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、本社各部署並びに子会社の内部統制監査を実施し、内部統制システムのレベルアップを図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



・リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育しております。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ. 具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」しております。
- ・決済権限を社内規定に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ. 具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり（しない風土づくり）
- ・リスクの評価（経営を揺るがすリスクを把握し評価する）
- ・統制活動（評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる）
- ・内部通報制度の整備（組織を通してでは発見されにくい情報を把握する）
- ・監視活動（内部監査の実施）

②内部監査の状況

内部監査については、年間の監査計画に基づき執行監査室の専任担当者に加え、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、各部署の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その監査結果を監査委員会及び代表執行役に報告しております。

また監査委員会は、執行監査室と連携・協力し、必要に応じて内部監査にも同席し、監査が適正に実施されているかを確認しております。中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

③社外取締役との関係

当社の社外取締役は池田義範、増田幹登の2名であり、当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役2名は経営及び技術部門経験が豊富であり業務及び技術部門に対する洞察力に優れ、倫理、法令順守の観点から社内取締役・執行役に対する強い監督・監視、指導力を有しており、中立的な視点から当社経営に対し助言と監査を行うことで責務を遂行しております。また一般株主と利益相反が生じるおそれは一切なく、独立性は確保されております。

社外取締役2名を含む監査委員会は、期初に執行監査室並びに会計監査人から各々監査計画の説明を受け、必要に応じて内部監査に同席するとともに、中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,717	21,774	—	6,943	—	1
執行役	181,811	119,881	—	61,930	—	10
社外役員	15,666	12,540	—	3,126	—	2

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、執行役10名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役に含めて記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	使用人兼務役員数 (人)	内容
87,229	8	使用人としての給与であります

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は報酬委員会が決定し、その算定方法の決定に関する方針は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平且つ適正に定め、その内容は株主や従業員から見て客観的且つ透明であることを基本方針としております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 588,858千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	129,100	186,033	取引関係の開拓・維持
新東工業(株)	121,275	94,230	取引関係の開拓・維持
岩塚製菓(株)	33,000	78,540	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	50,276	59,426	主要な取引行
(株)ノザワ	267,000	37,914	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	60,105	29,812	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	29,694	主要な取引行
昭栄(株)	25,432	18,031	取引関係の開拓・維持
三洋電機(株)	107,154	16,073	主要な取引先
(株)リンガーハット	10,000	10,000	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	129,100	189,777	安定株主としての長期保有目的
新東工業(株)	121,275	105,509	安定株主としての長期保有目的
岩塚製菓(株)	33,000	96,360	安定株主としての長期保有目的
(株)ノザワ	267,000	37,113	安定株主としての長期保有目的
(株)カナデン	60,105	30,954	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	23,270	主要な取引行
(株)りそなホールディングス	50,276	19,909	主要な取引行
三洋電機(株)	107,154	13,037	主要な取引先
(株)リンガーハット	10,000	10,250	安定株主としての長期保有目的
(株)富士通ゼネラル	24,064	10,155	主要な取引先
(株)日立製作所	21,000	9,093	主要な取引先
ダイヤモンド電機(株)	21,271	8,295	主要な取引先
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	6,552	安定株主としての長期保有目的
三菱電機(株)	4,800	4,713	主要な取引先
三相電機(株)	13,200	2,758	主要な取引先
萬世電機(株)	5,000	1,870	主要な取引先
(株)北弘電社	13,335	1,800	主要な取引先
(株)イクヨ	11,500	1,184	安定株主としての長期保有目的
日本電子(株)	3,074	744	主要な取引先
(株)弘電社	1,560	304	主要な取引先
みずほインベスターズ証券(株)	1,923	148	事業活動の円滑な推進

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 中西 清

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 5名 その他 11名

⑦社外取締役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。当社の利益の配分は、連結業績をベースに①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

⑪自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを、目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを、目的とするものであります。

⑬取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行う上で期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,900	—	29,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,900	—	29,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し監査証明業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務は該当ありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し監査証明業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務は該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

また、定期的に財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,109	3,408,819
受取手形及び売掛金	※1 3,250,540	※1 4,063,505
商品及び製品	247,666	299,612
仕掛品	257,272	331,503
原材料及び貯蔵品	263,277	311,374
繰延税金資産	247,380	299,778
その他	235,129	165,068
貸倒引当金	△1,130	△1,430
流動資産合計	8,594,246	8,878,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,205,064	7,160,475
減価償却累計額	△4,549,383	△4,660,182
建物及び構築物（純額）	2,655,681	2,500,293
機械装置及び運搬具	8,201,513	8,673,183
減価償却累計額	△6,523,193	△6,767,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,678,319	1,905,457
土地	※2 4,404,433	※2 4,403,984
リース資産	38,028	38,028
減価償却累計額	△10,243	△17,848
リース資産（純額）	27,785	20,179
建設仮勘定	528,431	649,240
その他	1,220,250	1,345,533
減価償却累計額	△954,633	△1,094,296
その他（純額）	265,617	251,236
有形固定資産合計	9,560,268	9,730,391
無形固定資産		
のれん	9,695	4,639
リース資産	3,590	2,588
その他	27,315	42,654
無形固定資産合計	40,601	49,882
投資その他の資産		
投資有価証券	618,210	591,658
長期貸付金	17,691	1,580
繰延税金資産	572,957	547,384
その他	66,343	69,266
貸倒引当金	△19,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,255,703	1,205,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	10,856,574	10,985,664
資産合計	19,450,820	19,863,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,976	884,282
短期借入金	990,226	1,538,799
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	234,263	462,245
未払費用	1,073,786	1,044,679
賞与引当金	349,284	428,350
役員賞与引当金	60,000	72,000
その他	379,289	241,814
流動負債合計	3,837,434	4,680,780
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,378,935	※2 1,378,935
リース債務	22,767	14,160
退職給付引当金	940,347	946,905
その他	52,422	50,430
固定負債合計	3,394,473	2,390,432
負債合計	7,231,908	7,071,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,657,791	5,456,826
自己株式	△946,162	△1,115,488
株主資本合計	12,021,659	12,651,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,926	94,767
土地再評価差額金	※2 859,485	※2 859,485
為替換算調整勘定	△786,659	△848,335
その他の包括利益累計額合計	164,753	105,917
少数株主持分	32,499	35,397
純資産合計	12,218,912	12,792,684
負債純資産合計	19,450,820	19,863,897

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,806,955	19,246,904
売上原価	※1, ※2 11,615,498	※1, ※2 13,404,624
売上総利益	5,191,457	5,842,279
販売費及び一般管理費		
販売手数料	333,179	337,152
荷造運搬費	327,552	350,862
役員報酬	156,384	210,721
給料及び賃金	951,215	953,622
賞与	22,724	85,239
賞与引当金繰入額	86,525	98,223
役員賞与引当金繰入額	60,000	72,000
退職給付費用	36,240	38,104
福利厚生費	197,828	242,989
減価償却費	164,665	223,610
賃借料	82,933	79,983
旅費及び通信費	124,425	144,898
開発費	※2 458,786	※2 495,159
受注前活動費	249,462	222,815
その他	642,509	697,738
販売費及び一般管理費合計	3,894,435	4,253,120
営業利益	1,297,022	1,589,158
営業外収益		
受取利息	1,821	903
受取配当金	9,217	8,957
固定資産賃貸料	47,774	46,080
スクラップ売却益	42,408	70,991
助成金収入	42,993	—
保険収入	50,187	—
その他	45,215	69,360
営業外収益合計	239,619	196,293
営業外費用		
支払利息	30,488	19,524
債権売却損	46,633	49,433
為替差損	9,953	47,846
支払補償費	54,888	51,031
その他	15,218	17,322
営業外費用合計	157,182	185,157
経常利益	1,379,458	1,600,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 38,106	※3 44,681
投資有価証券評価損	—	31,828
特別損失合計	38,106	76,509
税金等調整前当期純利益	1,341,352	1,523,784
法人税、住民税及び事業税	317,279	560,723
法人税等調整額	34,695	△50,189
法人税等合計	351,975	510,534
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,013,250
少数株主利益	3,476	5,263
当期純利益	985,901	1,007,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,013,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,840
為替換算調整勘定	—	△63,076
その他の包括利益合計	—	※2 △60,236
包括利益	—	※1 953,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	949,151
少数株主に係る包括利益	—	3,862

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,001,745		5,001,745
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,001,745		5,001,745
資本剰余金				
前期末残高		3,302,089		3,308,285
当期変動額				
自己株式の処分		6,196		—
当期変動額合計		6,196		—
当期末残高		3,308,285		3,308,285
利益剰余金				
前期末残高		3,882,053		4,657,791
当期変動額				
剰余金の配当		△210,163		△208,951
当期純利益		985,901		1,007,987
当期変動額合計		775,737		799,035
当期末残高		4,657,791		5,456,826
自己株式				
前期末残高		△977,921		△946,162
当期変動額				
自己株式の取得		△4,307		△169,325
自己株式の処分		36,065		—
当期変動額合計		31,758		△169,325
当期末残高		△946,162		△1,115,488
株主資本合計				
前期末残高		11,207,967		12,021,659
当期変動額				
剰余金の配当		△210,163		△208,951
当期純利益		985,901		1,007,987
自己株式の取得		△4,307		△169,325
自己株式の処分		42,262		—
当期変動額合計		813,692		629,709
当期末残高		12,021,659		12,651,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,190	91,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	91,926	94,767
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,485	859,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	△800,537	△786,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,878	△61,676
当期変動額合計	13,878	△61,676
当期末残高	△786,659	△848,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	107,139	164,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,614	△58,835
当期変動額合計	57,614	△58,835
当期末残高	164,753	105,917
少数株主持分		
前期末残高	29,104	32,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,394	2,898
当期変動額合計	3,394	2,898
当期末残高	32,499	35,397
純資産合計		
前期末残高	11,344,210	12,218,912
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	985,901	1,007,987
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,009	△55,937
当期変動額合計	874,701	573,772
当期末残高	12,218,912	12,792,684

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341,352	1,523,784
減価償却費	881,946	952,225
のれん償却額	4,847	4,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,100	△14,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,566	6,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,641	79,066
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△11,039	△9,861
支払利息	30,488	19,524
売上債権の増減額 (△は増加)	191,064	△847,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167,230	△194,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,026	165,936
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31,828
未払金の増減額 (△は減少)	24,454	39,103
その他	△50,010	153,452
小計	2,478,001	1,922,209
利息及び配当金の受取額	11,039	9,861
利息の支払額	△31,279	△19,113
法人税等の支払額	△327,247	△361,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,513	1,551,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,310
有形固定資産の取得による支出	△1,633,043	△1,385,965
無形固定資産の取得による支出	△4,663	△24,440
貸付金の回収による収入	13,257	13,111
定期預金の預入による支出	100,000	—
その他	△1,056	15,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,694	△1,383,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,260	△351,426
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△4,307	△169,325
自己株式の売却による収入	42,262	—
配当金の支払額	△210,163	△208,951
少数株主への配当金の支払額	△1,225	△964
その他	△8,607	△8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,781	△839,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	△14,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,051	△685,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,094,109	※1 3,408,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、㈱指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 同左</p>						
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="207 556 726 687"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンシヅキ㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	アメリカンシヅキ㈱	12月31日	指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
アメリカンシヅキ㈱	12月31日						
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日						
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・・・ 個別法又は総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 国内連結子会社 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 親会社 材料・・・ 同左 製品・仕掛品・・・ 同左 国内連結子会社 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っている。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険収入」は7,371千円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度は13,698千円)と「保険収入」(当連結会計年度は3,073千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益」は1,952千円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は342千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は1,952千円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※1	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日																
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 24,913千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 29,052千円																
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 535,739千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 547,677千円																
※3	<p>固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,424千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,106千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,424千円	機械装置及び運搬具	5,219千円	その他	1,462千円	計	38,106千円	<p>固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,681千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,022千円	機械装置及び運搬具	5,238千円	その他	2,421千円	計	44,681千円
建物及び構築物	31,424千円																	
機械装置及び運搬具	5,219千円																	
その他	1,462千円																	
計	38,106千円																	
建物及び構築物	37,022千円																	
機械装置及び運搬具	5,238千円																	
その他	2,421千円																	
計	44,681千円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,043,515千円
少数株主に係る包括利益	4,651千円
計	1,048,166千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	43,736千円
為替換算調整勘定	15,053千円
計	58,789千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,078	11	113	2,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので減少113千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	105,224	3.5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）	2,977	600	—	3,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加594千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,094,109千円	現金及び預金勘定 3,408,819千円
現金及び現金同等物 4,094,109千円	現金及び現金同等物 3,408,819千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、コンデンサ・モジュール事業における顕微鏡（「機械装置及び運搬具」）である。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.（ロ）に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,412</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> <td style="text-align: center;">4,349</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">9,412</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> <td style="text-align: center;">4,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,412	5,063	4,349	有形固定資産計	9,412	5,063	4,349	1年内	1,710千円	1年超	2,639千円	合計	4,349千円	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,710千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、コンデンサ・モジュールにおける顕微鏡（「機械装置及び運搬具」）である。 （イ）無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,412</td> <td style="text-align: center;">6,773</td> <td style="text-align: center;">2,639</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">9,412</td> <td style="text-align: center;">6,773</td> <td style="text-align: center;">2,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,412	6,773	2,639	有形固定資産計	9,412	6,773	2,639	1年内	1,710千円	1年超	929千円	合計	2,639千円	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	9,412	5,063	4,349																																										
有形固定資産計	9,412	5,063	4,349																																										
1年内	1,710千円																																												
1年超	2,639千円																																												
合計	4,349千円																																												
支払リース料	1,710千円																																												
減価償却費相当額	1,710千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	9,412	6,773	2,639																																										
有形固定資産計	9,412	6,773	2,639																																										
1年内	1,710千円																																												
1年超	929千円																																												
合計	2,639千円																																												
支払リース料	1,710千円																																												
減価償却費相当額	1,710千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント(売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度)や為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、オープンアカウントを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,094,109	4,094,109	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,250,540	3,250,540	—
(3) 投資有価証券	600,351	600,351	—
資産計	7,945,002	7,945,002	—
(1) 買掛金	741,976	741,976	—
(2) 短期借入金	990,226	990,226	—
(3) 未払法人税等	234,263	234,263	—
(4) 長期借入金	1,000,000	1,002,149	2,149
負債計	2,966,466	2,968,615	2,149

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,094,109	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,250,540	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,344,650	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）や為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、オープンアカウントを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,408,819	3,408,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,063,505	4,063,505	—
(3) 投資有価証券	573,800	573,800	—
資産計	8,046,125	8,046,125	—
(1) 買掛金	884,282	884,282	—
(2) 短期借入金	1,538,799	1,538,799	—
(3) 未払法人税等	462,245	462,245	—
負債計	2,885,328	2,885,328	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,063,505	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	4,063,505	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	346,721	186,960	159,761
	(2) その他	—	—	—
	小計	346,721	186,960	159,761
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	253,630	281,492	△27,862
	(2) その他	—	—	—
	小計	253,630	281,492	△27,862
合計		600,351	468,453	131,898

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券について1,952千円 (その他有価証券で時価のある株式 1,952千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,858千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	342	198	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	279,550	111,396	168,154
	(2) その他	—	—	—
	小計	279,550	111,396	168,154
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	294,249	313,242	△18,993
	(2) その他	—	—	—
	小計	294,249	313,242	△18,993
合計		573,800	424,639	149,160

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券について31,828千円（その他有価証券で時価のある株式31,828千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	15,445	4,102	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成23年3月31日 (千円)
退職給付債務	△1,675,898	△1,758,080
年金資産	751,224	861,608
未積立退職給付債務	△924,673	△896,471
未認識数理計算上の差異	△15,673	△50,434
退職給付引当金	△940,347	△946,905

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (千円)
勤務費用	130,066	150,414
利息費用	11,453	13,433
期待運用収益	△1,287	△1,418
数理計算上の差異の費用処理額	8,388	△3,507
退職給付費用	148,620	158,922

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	1,542,000
権利確定	—
権利行使	113,000
失効	17,000
未行使残	1,412,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	466
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日（平成17年6月29日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間（自平成17年6月29日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	1,412,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	55,000
未行使残	1,357,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金	賞与引当金
141,809	172,834
退職給付引当金	退職給付引当金
364,641	375,798
環境安全対策費用	環境安全対策費用
217,564	217,564
貸倒引当金	貸倒引当金
7,917	1,827
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
62,481	48,710
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
228,044	130,972
未払費用	未払事業税
29,085	40,415
未実現利益	未実現利益
76,496	79,623
その他	その他
121,928	132,542
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,249,969	1,200,288
評価性引当額	評価性引当額
△387,706	△298,732
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
862,263	901,555
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△41,924	△54,393
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△41,924	△54,393
繰延税金資産の純額計	繰延税金資産の純額計
820,338	847,162
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金(損)	土地再評価差額金(損)
470,136	470,136
評価性引当額	評価性引当額
△470,136	△470,136
土地再評価差額金(益)	土地再評価差額金(益)
△1,378,935	△1,378,935
再評価に係る繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債の純額
△1,378,935	△1,378,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2%	2.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.2%	1.0%
評価性引当額	評価性引当額
△16.8%	△5.8%
その他	税額控除
△1.0%	△3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
26.2%	△1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,500	5,036	270	16,806	—	16,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	—	38	(38)	—
計	11,538	5,036	270	16,845	(38)	16,806
営業費用	10,162	3,703	242	14,108	1,401	15,509
営業利益	1,375	1,333	27	2,736	(1,439)	1,297
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,685	4,069	167	15,922	3,528	19,450
減価償却費	599	165	0	765	116	881
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,000	591	2	1,594	43	1,637

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

(1)コンデンサ・モジュール

エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ

(2)電力システム

高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器等

(3)情報機器

産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,401	親会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,528	親会社での長期投資資金（投資有価証券、長期貸付金等）及び管理部門に係る資産

5. 金額には消費税等を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,710	1,231	864	16,806	—	16,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	41	—	613	(613)	—
計	15,283	1,272	864	17,420	(613)	16,806
営業費用	12,604	1,227	852	14,683	826	15,509
営業利益	2,679	44	12	2,736	(1,439)	1,297
II 資産	15,474	501	327	16,302	3,147	19,450

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 ——— 米国
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。
 4. 会計方針の変更
 (前連結会計年度)
 該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,231	1,454	2,685
II 連結売上高			16,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.3	8.7	16.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 (1)北米 ——— 米国
 (2)アジア ——— 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金額の表示単位の変更について）

当連結会計年度より、セグメント情報等に記載されている金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、千円単位で記載することにいたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,500,214	5,036,630	270,110	16,806,955	—	16,806,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,213	—	—	38,213	△38,213	—
計	11,538,427	5,036,630	270,110	16,845,169	△38,213	16,806,955
セグメント利益	1,375,921	1,333,080	27,943	2,736,945	△1,439,923	1,297,022
セグメント資産	11,685,810	4,069,140	167,074	15,922,025	3,528,794	19,450,820
その他の項目						
減価償却費	599,145	165,162	778	765,086	116,860	881,946
のれんの償却額	4,847	—	—	4,847	—	4,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,000,395	591,630	2,142	1,594,168	43,538	1,637,706

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,762,700	5,376,116	108,087	19,246,904	—	19,246,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,636	—	—	15,636	△15,636	—
計	13,778,336	5,376,116	108,087	19,262,540	△15,636	19,246,904
セグメント利益	1,628,264	1,557,461	5,900	3,191,626	△1,602,468	1,589,158
セグメント資産	12,231,002	3,921,041	198,841	16,350,885	3,513,011	19,863,897
その他の項目						
減価償却費	667,201	181,981	5,792	854,974	97,251	952,225
のれんの償却額	4,639	—	—	4,639	—	4,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,165,436	164,892	4,207	1,334,535	75,870	1,410,405

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,736,945	3,191,626
全社費用 (注)	△1,439,923	△1,602,468
連結財務諸表の営業利益	1,297,022	1,589,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,922,025	16,350,885
全社資産 (注)	3,528,794	3,513,011
連結財務諸表の資産合計	19,450,820	19,863,897

(注) 全社資産は、提出会社における余資産（現金・預金）、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	765,086	854,974	116,860	97,251	881,946	952,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,594,168	1,334,535	43,538	75,870	1,637,706	1,410,405

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
16,080,670	1,214,994	1,851,576	99,663	19,246,904

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,166,080	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	コンデンサ・ モジュール (千円)	電力機器 システム (千円)	情報機器 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	4,639	—	—	—	4,639
当期末残高	4,639	—	—	—	4,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接23.4	当社商品・製品の販売先	売上高	2,753,925	売掛金	569,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接23.9	当社商品・製品の販売先	売上高	3,166,080	売掛金	638,758

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	405.09円	1株当たり純資産額	432.70円
1株当たり当期純利益金額	32.82円	1株当たり当期純利益金額	33.88円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	32.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	985,901	1,007,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	985,901	1,007,987
期中平均株式数(千株)	30,041	29,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年ストックオプション なお、概要は第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	607,122	253,013	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	1,200,000	1.15	平成23年6月
1年以内に返済予定のリース債務	8,607	8,607	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,767	14,160	—	平成26年3月
その他有利子負債（債権流動化負債）	83,103	85,786	1.25	平成23年8月
合計	2,021,601	1,561,567	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,607	5,552	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,183,307	4,609,694	4,996,844	5,457,057
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	183,806	309,920	485,810	544,247
四半期純利益金額 (千円)	166,836	192,155	291,472	357,522
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	6.42	9.87	12.13

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,694	2,180,441
受取手形	※2 266,471	※2 373,736
売掛金	※1, ※2 2,712,271	※1, ※2 3,464,121
商品及び製品	135,195	188,927
仕掛品	97,935	141,494
原材料及び貯蔵品	7,574	9,759
前払費用	1,512	1,102
繰延税金資産	95,504	116,127
関係会社短期貸付金	446,600	422,600
未収入金	※1 764,083	※1 1,013,507
その他	9,593	20,242
貸倒引当金	△1,370	△1,670
流動資産合計	7,593,065	7,930,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,660,879	2,561,267
減価償却累計額	△1,767,737	△1,727,239
建物（純額）	893,141	834,027
構築物	302,140	279,851
減価償却累計額	△227,500	△214,593
構築物（純額）	74,639	65,257
機械及び装置	1,263,438	1,392,150
減価償却累計額	△1,104,598	△1,066,273
機械及び装置（純額）	158,840	325,877
車両運搬具	2,400	2,400
減価償却累計額	△2,352	△2,376
車両運搬具（純額）	48	24
工具、器具及び備品	318,294	356,331
減価償却累計額	△235,158	△273,675
工具、器具及び備品（純額）	83,135	82,656
土地	※3 4,144,792	※3 4,144,792
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	△2,709	△4,876
リース資産（純額）	8,127	5,959
建設仮勘定	336,280	361,219
有形固定資産合計	5,699,006	5,819,816
無形固定資産		
ソフトウェア	10,249	8,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	18,081	16,078
投資その他の資産		
投資有価証券	615,410	588,858
関係会社株式	1,596,621	1,696,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	15,528	384
関係会社長期貸付金	1,544,773	869,250
繰延税金資産	293,220	264,489
その他	74,502	70,529
貸倒引当金	△214,823	△44,750
投資その他の資産合計	3,953,420	3,473,570
固定資産合計	9,670,507	9,309,465
資産合計	17,263,573	17,239,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,249,393	※1 1,468,838
短期借入金	800,000	1,400,000
リース債務	2,167	2,167
未払金	219,436	5,655
未払費用	746,028	705,209
未払法人税等	99,131	223,459
預り金	26,834	46,398
賞与引当金	122,284	148,000
役員賞与引当金	60,000	72,000
その他	6,397	6,675
流動負債合計	3,331,672	4,078,405
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,378,935	※3 1,378,935
リース債務	5,959	3,792
退職給付引当金	174,611	199,723
その他	52,422	50,430
固定負債合計	2,611,929	1,632,882
負債合計	5,943,602	5,711,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,004,690	3,379,771
利益剰余金合計	3,004,690	3,379,771
自己株式	△946,162	△1,115,488
株主資本合計	10,368,558	10,574,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,926	94,767
土地再評価差額金	*3 859,485	*3 859,485
評価・換算差額等合計	951,412	954,253
純資産合計	11,319,971	11,528,568
負債純資産合計	17,263,573	17,239,856

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※4 15,283,380	※4 17,593,202
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	144,366	135,195
当期商品仕入高	※4 9,901,358	※4 11,708,421
当期製品製造原価	※2, ※4 2,359,584	※2, ※4 2,765,559
合計	12,405,309	14,609,175
他勘定振替高	※3 780,044	※3 703,537
商品及び製品期末たな卸高	135,195	188,927
売上原価合計	※1 11,490,069	※1 13,716,710
売上総利益	3,793,311	3,876,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	294,442	301,494
荷造運搬費	68,808	70,660
広告宣伝費	37,848	38,431
役員報酬	128,993	154,195
給料及び賃金	689,065	725,898
賞与	9,217	62,679
賞与引当金繰入額	70,620	84,785
役員賞与引当金繰入額	60,000	72,000
退職給付費用	30,901	30,036
福利厚生費	147,558	185,708
減価償却費	125,510	106,055
賃借料	70,404	69,827
旅費及び通信費	102,955	121,432
開発費	※2 426,840	※2 451,792
受注前活動費	216,257	187,612
その他	432,795	389,882
販売費及び一般管理費合計	2,912,219	3,052,493
営業利益	881,092	823,998
営業外収益		
受取利息	※4 26,651	※4 20,601
受取配当金	12,147	11,207
固定資産賃貸料	47,774	46,080
保険収入	50,187	—
その他	10,961	15,261
営業外収益合計	147,722	93,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,463	18,094
債権売却損	46,633	49,433
為替差損	16,085	50,549
支払補償費	33,958	18,000
その他	18,099	16,676
営業外費用合計	141,241	152,753
経常利益	887,573	764,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210,984	169,923
特別利益合計	210,984	169,923
特別損失		
関係会社株式評価損	15,000	—
投資有価証券評価損	—	31,828
固定資産廃棄損	—	35,862
特別損失合計	15,000	67,690
税引前当期純利益	1,083,557	866,627
法人税、住民税及び事業税	190,302	286,954
法人税等調整額	86,340	△4,359
法人税等合計	276,642	282,594
当期純利益	806,914	584,033

【製造原価明細書】

		前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I	材料費	1,373,976		60.1	1,767,348		62.9
II	労務費	706,656		30.9	807,834		28.7
III	製造経費	206,680		9.0	233,935		8.3
	(うち、減価償却費)	(63,901)			(120,642)		
	(うち、外注加工賃)	(46,569)			(23,182)		
	当期総製造費用		2,287,313	100.0		2,809,118	100.0
	仕掛品期首たな卸高		170,206			97,935	
	合計		2,457,520			2,907,054	
	仕掛品期末たな卸高		97,935			141,494	
	当期製品製造原価		2,359,584			2,765,559	

(注) (前事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っております。

(当事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,002,089	2,008,285
当期変動額		
自己株式の処分	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計		
前期末残高	3,302,089	3,308,285
当期変動額		
自己株式の処分	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	2,407,938	3,004,690
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
当期変動額合計	596,751	375,081
当期末残高	3,004,690	3,379,771
利益剰余金合計		
前期末残高	2,407,938	3,004,690
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
当期変動額合計	596,751	375,081
当期末残高	3,004,690	3,379,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△977,921	△946,162
当期変動額		
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	36,065	—
当期変動額合計	31,758	△169,325
当期末残高	△946,162	△1,115,488
株主資本合計		
前期末残高	9,733,852	10,368,558
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
当期変動額合計	634,706	205,755
当期末残高	10,368,558	10,574,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,190	91,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	91,926	94,767
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,485	859,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	907,676	951,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	951,412	954,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,641,529	11,319,971
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	678,442	208,596
当期末残高	11,319,971	11,528,568

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・材料・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・材料・・・ 同左</p> <p>製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 同左</p> <p>製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日												
※1	<p>関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>670,826千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>647,131千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>890,752千円</td> </tr> </table>	売掛金	670,826千円	未収入金	647,131千円	買掛金	890,752千円	<p>関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>769,648千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>883,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,032,809千円</td> </tr> </table>	売掛金	769,648千円	未収入金	883,366千円	買掛金	1,032,809千円
売掛金	670,826千円													
未収入金	647,131千円													
買掛金	890,752千円													
売掛金	769,648千円													
未収入金	883,366千円													
買掛金	1,032,809千円													
※2	<p>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 83,103千円</p>	<p>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 85,786千円</p>												
※3	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円 												
4	<p>偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タイ指月電機㈱</td> <td>41,431千円</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起（上海）貿易有限公司</td> <td>65,691千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,122千円</td> </tr> </table>	タイ指月電機㈱	41,431千円	指月獅子起（上海）貿易有限公司	65,691千円	計	107,122千円	<p>偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タイ指月電機㈱</td> <td>29,370千円</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起（上海）貿易有限公司</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,013千円</td> </tr> </table>	タイ指月電機㈱	29,370千円	指月獅子起（上海）貿易有限公司	23,643千円	計	53,013千円
タイ指月電機㈱	41,431千円													
指月獅子起（上海）貿易有限公司	65,691千円													
計	107,122千円													
タイ指月電機㈱	29,370千円													
指月獅子起（上海）貿易有限公司	23,643千円													
計	53,013千円													

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 19,854千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 22,842千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 449,446千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 462,662千円
※3	販売費及び一般管理費への振替高 780,044千円	販売費及び一般管理費への振替高 703,537千円
※4	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 3,326,617千円 仕入高 10,816,399千円 受取利息 25,918千円	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 3,883,777千円 仕入高 12,701,923千円 受取利息 20,320千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,078	11	113	2,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので減少113千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,977	600	—	3,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加594千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表 関係会社株式1,596,621千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表 関係会社株式1,696,621千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 49,647	賞与引当金 60,088
子会社株式評価損 144,539	子会社株式評価損 144,539
環境安全対策費用 217,564	環境安全対策費用 217,564
貸倒引当金 87,055	貸倒引当金 18,067
投資有価証券評価損 62,481	投資有価証券評価損 48,710
退職給付引当金 70,741	退職給付引当金 80,936
未払費用 29,085	未払事業税 21,497
その他 61,456	その他 73,659
繰延税金資産小計 722,572	繰延税金資産小計 665,064
評価性引当額 $\Delta 291,922$	評価性引当額 $\Delta 230,054$
繰延税金資産合計 430,650	繰延税金資産合計 435,009
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 41,924$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 54,393$
繰延税金負債合計 $\Delta 41,924$	繰延税金負債合計 $\Delta 54,393$
繰延税金資産の純額計 388,725	繰延税金資産の純額計 380,616
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金（損） 470,136	土地再評価差額金（損） 470,136
評価性引当額 $\Delta 470,136$	評価性引当額 $\Delta 470,136$
土地再評価差額金（益） $\Delta 1,378,935$	土地再評価差額金（益） $\Delta 1,378,935$
再評価に係る繰延税金負債の純額 $\Delta 1,378,935$	再評価に係る繰延税金負債の純額 $\Delta 1,378,935$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 1.6%
評価性引当額 $\Delta 15.0\%$	評価性引当額 $\Delta 7.1\%$
税額控除 $\Delta 3.5\%$	税額控除 $\Delta 5.8\%$
その他 $\Delta 0.4\%$	その他 $\Delta 0.1\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額 376.28円	1株当たり純資産額 391.03円
1株当たり当期純利益金額 26.86円	1株当たり当期純利益金額 19.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	806,914	584,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	806,914	584,033
期中平均株式数 (千株)	30,041	29,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
(うち新株予約権 (千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年ストックオプション なお、概要は第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ノーリツ	129,100	189,777
		新東工業(株)	121,275	105,509
		岩塚製菓(株)	33,000	96,360
		(株)ノザワ	267,000	37,113
		(株)カナデン	60,105	30,954
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,600	23,270
		(株)りそなホールディングス	50,276	19,909
		三洋電機(株)	107,154	13,037
		(株)リンガーハット	10,000	10,250
		富士通ゼネラル	24,064	10,155
		その他15銘柄	174,866	52,522
計		1,037,440	588,858	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
建物	2,660,879	41,551	141,163	2,561,267	1,727,239	71,904	834,027
構築物	302,140	—	22,289	279,851	214,593	5,746	65,257
機械及び装置	1,263,438	265,737	137,025	1,392,150	1,066,273	95,386	325,877
車両及び運搬具	2,400	—	—	2,400	2,376	24	24
工具、器具及び備品	318,294	49,332	11,295	356,331	273,675	49,661	82,656
土地	4,144,792	—	—	4,144,792	—	—	4,144,792
リース資産	10,836	—	—	10,836	4,876	2,167	5,959
建設仮勘定	336,280	386,421	361,481	361,219	—	—	361,219
有形固定資産計	9,039,062	743,043	673,255	9,108,849	3,289,033	224,888	5,819,816
ソフトウェア	95,259	4,860	—	100,119	91,873	6,863	8,245
その他	7,832	—	—	7,832	—	—	7,832
無形固定資産計	103,091	4,860	—	107,951	91,873	6,863	16,078

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

1. 建物の当期増加は、工場建屋の改修整備工事によるもの32,951千円等であります。
2. 機械及び装置の当期増加は、蒸着機の取得によるもの263,335千円等であります。
3. 工具器具及び備品の当期増加は、金型、検査設備等37,676千円等であります。
4. 建設仮勘定は、研究開発センター建設によるもの279,691千円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,193	300	—	170,073	46,420
賞与引当金	122,284	148,000	122,284	—	148,000
役員賞与引当金	60,000	72,000	60,000	—	72,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は子会社からの貸付金返済等による戻入額169,923千円及び一般債権の戻入額150千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,200
当座預金	1,314,450
普通預金	861,310
別段預金	3,479
合計	2,180,441

②受取手形

(a)相手別内訳

相手先	金額(千円)
村井電機(株)	92,233
中国三菱電機販売(株)	47,017
愛電商事(株)	43,368
菱電商事(株)	22,806
東芝トランスポートエンジニアリング(株)	9,781
その他	158,528
合計	373,736

(b)決済期日別内訳

平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
44,244	52,085	54,046	190,851	28,844	3,665	373,736

③売掛金

(a) 相手別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機株	638,758
株東芝	275,240
株日立製作所	193,125
株東芝三菱電機産業システム	138,055
その他	2,218,941
合計	3,464,121

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,712,271	18,431,866	17,680,016	3,464,121	83.6	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
コンデンサ・モジュール	147,069
電力機器システム	41,857
情報機器	0
合計	188,927

(b) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
鉄板他	9,759
合計	9,759

(c) 仕掛品

品名	金額 (千円)
コンデンサ・モジュール	25,810
電力機器システム	114,378
情報機器	1,305
合計	141,494

⑤未収入金

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	643,341
秋田指月(株)	197,760
岡山指月(株)	42,264
その他	130,140
合計	1,013,507

⑥関係会社株式

相手先	金額 (千円)
九州指月(株)	920,000
秋田指月(株)	370,000
岡山指月(株)	268,000
タイ指月電機(株)	79,695
アメリカンシヅキ(株)	43,926
その他	15,000
合計	1,696,621

⑦関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
岡山指月(株)	454,050
九州指月(株)	415,200
合計	869,250

⑧買掛金

相手先	金額（千円）
九州指月(株)	617,350
秋田指月(株)	313,454
岡山指月(株)	102,004
三井物産プラスチックトレード(株)	63,880
本州電材(株)	58,753
その他	313,393
合計	1,468,838

⑨短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
合計	1,400,000

⑩再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	1,378,935
合計	1,378,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第82期) | 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | (第83期第1四半期) | 自平成22年4月1日
至平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | | (第83期第2四半期) | 自平成22年7月1日
至平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | (第83期第3四半期) | 自平成22年10月1日
至平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | (第82期) | 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年9月16日
平成22年10月8日
平成22年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 指月電機製作所
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社 指月電機製作所
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。